



2003年3月6日
PPN-15

Policy Planning Note

ミスマッチの視点から見た

地域の失業問題

Policy Planning Note は、議論のきっかけとして、日本政策投資銀行 政策企画部のスタッフが検討中のテーマを紹介するものです。内容は執筆者個人の見解であり、必ずしも日本政策投資銀行の公式見解を示すものではありません。

担当執筆者：

遠藤 業鏡(えんどう かづみ)

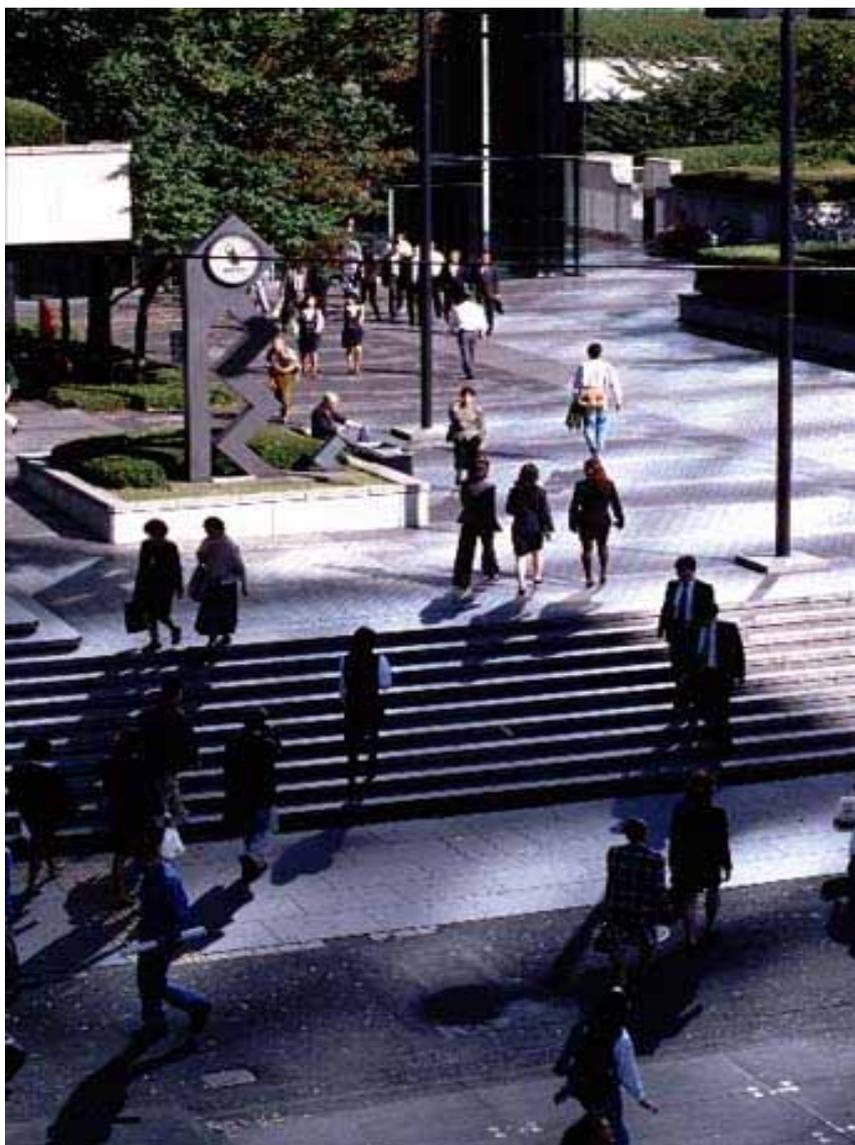
03-3244-1170

編集・技術支援：

荒川 香織

Web Site:

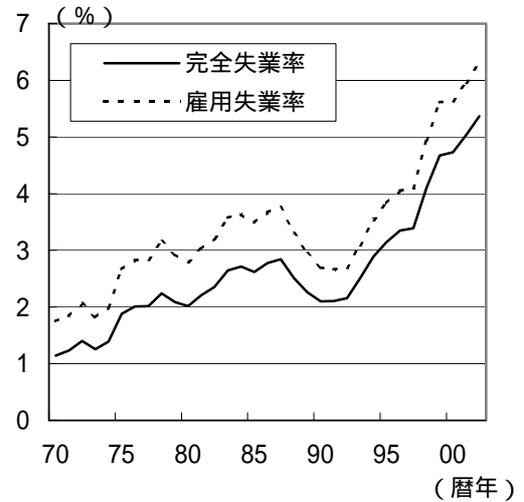
www.dbj.go.jp



1. はじめに

2002年の完全失業率が5.4%と過去最悪を記録するなど雇用情勢は依然として厳しい状態が続いている（図1参照¹）。マクロの分析では、失業率を構造的要因によるもの（いわゆる均衡失業率）と景気循環要因によるものとに分解することによって、失業率の上昇が主としてどの要因に起因するのかを明らかにするという手法がよく取られる。本稿は、このような分析手法を地域別の分析に適用することにより、地域の失業問題を考える際の判断材料を提供しようというものである²。

図1 失業率の推移



（備考）総務省「労働力調査」により作成。

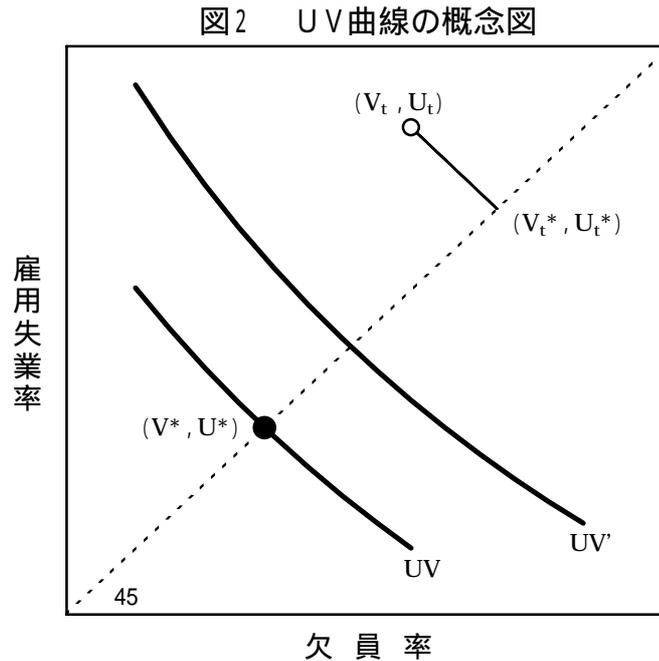
2. 分析手法の説明

上述の要因分解を理解するには、図2に描いたUV曲線が役に立つ。UV曲線とは、超過供給を表す指標である「失業率 (unemployment rate)」と超過需要を表す指標である「欠員率 (vacancy rate)」をそれぞれの時点についてVU平面にプロットしたものである。労働市場がリンゴやミカンの市場のように同質的であれば、UV曲線はV・U軸に等しくなる。しかし、現実には労働市場の異質性に起因するミスマッチ等により、図2のような右下がりの曲線として描かれる。構造的要因による失業率とは、UV曲線上で失業率Uと欠員率Vが等しくなるような失業率U*として表される。この失業率は、労働市場がマクロ的な意味で均衡 (U=V) しているときにも存在している失業率ということで「均衡失業率」とも呼ばれる。ミスマッチが高まってUV曲線が右上方にシフトすれば (UV → UV')、構造的要因による失業率は上昇する (逆は逆)。

¹ 完全失業率とは、完全失業者数 / (完全失業者数 + 就業者数) で定義される失業率であり、分母の就業者数を雇業者数に置き換えたものが雇用失業率である。

² ミスマッチの視点から地域の失業問題を分析した先行研究としては櫻井・橘木 (1988) がある。但し、彼らの分析対象は「地域間」のミスマッチであり、本稿のように「地域内」のミスマッチに焦点を当てたものではない。

均衡失業率 U^* を計算するためには、過去の実績値からUV曲線の傾向線を導出する必要があるが、本稿は簡便法として、各時点のプロットから45度線に落とした垂線と45度線との交点のU軸の値を均衡失業率と見なした³。例えば、t年度のプロットが図2上で (V_t, U_t) と表されるとき、 U_t^* を当該年度の均衡失業率とした。全国10地域⁴のUV曲線と上述の方法で計算した均衡失業率の推移は本文の最後にまとめて掲げてある。



3. 分析結果

まず、UV曲線を見ると、いくつかの地域では図2の概念図で示したような安定的な関係が読みとれないものがいくつか存在するが、全体としてみれば欠員率と失業率との間には右下がりの負の相関が観察できる。それらをもとに計算した均衡失業率と現実の失業率（雇用失業率）を見比べると、90年代に入ってから足下に至るまでの失業率の上昇は、均衡失業率の上昇というミスマッチ増大に起因する構造的な要因よりも、両者の差分として表れる景気循環要因、すなわち需要不足に帰せられる部分が多いことが

³ 簡便性を優先したアドホックな計算方法であるため、均衡失業率のレベルはある程度の幅を持って見る必要がある。分析を精緻化するためには、四半期データを用いたUV曲線の傾向線導出が必要であると考えられるが、この点については今後の検討課題としたい。

⁴ 地域区分は付表1を参照。

わかる〔表1参照〕。そのため、現在の失業問題解決のためには、需要喚起政策が必要であるという政策的含意が導かれる。但し、景気循環要因に起因する失業が占める割合（寄与率）は地域ごとでかなりバラツキがあるため⁵、今後の課題としては、その遠因と想定される産業構造・要素賦存の地域間の差異も考慮したより立ち入った分析が必要であろう。

表1 失業率上昇の要因分解

（上段は%ポイント、下段は寄与率）

(91年度 02年)	全国	北海道	東北	北関東・ 甲信	首都圏	東海	北陸	関西	中国	四国	九州
失業率上昇幅	3.7	3.4	4.7	3.4	3.5	2.9	2.9	4.8	2.9	3.5	4.1
(構造的要因)	(38%)	(42%)	(36%)	(33%)	(42%)	(25%)	(18%)	(45%)	(27%)	(30%)	(40%)
(景気循環要因)	(62%)	(58%)	(64%)	(67%)	(58%)	(75%)	(82%)	(55%)	(73%)	(70%)	(60%)

（備考）雇用失業率上昇分のうちミスマッチ増大に起因する均衡失業率上昇分を構造的要因とみなし、それ以外を景気循環要因と見なした。

〔参考文献〕

櫻井宏二郎・橘木俊詔（1988）「日本の労働市場と失業」日本開発銀行『経済経営研究』vol9-2.

⁵ 例えば、北海道、首都圏、関西といった地域では、他地域と比較して構造的要因（ミスマッチ要因）の占めるウェイトが高くなっている。